

ふじさわ男女共同参画プラン2020重点目標ごとの成果指標

(1) 重点目標1 人権を尊重した男女共同参画社会づくり

	改定時実績 (平成28年度)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標値 (令和2年度)
■男女の地位の平等感 社会通念・慣習・しきたりで、「平等になっている」と回答した市民の割合 (人権男女共同平和課 現：人権男女共同平和国際課)	10.8% (平成25年度実施市民意識調査結果)	—	9.7% (平成30年度実施市民意識調査結果)	—	—	30.0%
■固定的な性別役割分担意識について反対と思う人の割合 「男は仕事、女は家庭」という考え方に対して、「反対」「どちらかといえば反対」と思う人の割合 (人権男女共同平和課 現：人権男女共同平和国際課)	53.8% (平成25年度実施市民意識調査結果)	—	61.2% (平成30年度実施市民意識調査結果)	—	—	70.0%
■男女共同参画(社会)という言葉の認知状況※1 (人権男女共同平和課 現：人権男女共同平和国際課)	64.2% (平成25年度実施市民意識調査結果)	—	63.2% (平成30年度実施市民意識調査結果)	—	—	100%

※1 内閣府策定第4次男女共同参画基本計画の成果目標

(2) 重点目標2 あらゆる分野への男女共同参画の促進

	改定時実績 (平成28年度)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標値 (令和2年度)
■市の政策・方針決定過程への女性の参画 地域を含めた藤沢市独自の審議会などへの女性登用比率 (人権男女共同平和課 現：人権男女共同平和国際課)	42.0% (平成27.4.1現在)	41.5% (平成29.4.1現在)	41.5% (平成30.4.1現在)	42.2% (平成31.4.1現在)	41.9% (令和2.4.1現在)	50.0%
■市内企業の管理職(課長相当職以上)に占める女性の割合※1 (人権男女共同平和課・産業労働課 現：人権男女共同平和国際課・産業労働課)	6.5% (平成26年度神奈川県調査結果)	—	10.0% (平成30年度企業調査結果)	—	9.1% (令和元年度企業調査結果)	15.0%
■地域活動に参加したことがある男性の割合(直近2年間) 町内会・自治会、PTA、地域での自主的なグループ・サークル活動などに参加したことがある男性の割合 (人権男女共同平和課 現：人権男女共同平和国際課)	49.3% (平成25年度市民意識調査結果)	—	57.3% (平成30年度市民意識調査結果)	—	—	70.0%

※1 内閣府策定第4次男女共同参画基本計画の成果目標

(3) 重点目標3 男女の仕事と生活の調和

	改定時実績 (平成28年度)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標値 (令和2年度)
■ワーク・ライフ・バランス推進の仕組みを導入している市内企業の割合 <small>(人権男女共同平和課・産業労働課 現：人権男女共同平和国際課・産業労働課)</small>	54.3% (平成26年度調査結果)	—	83.7% (平成30年度企業調査結果)	—	97.7% (令和元年度企業調査結果)	65.0%
■6歳未満の子どもを持つ夫の育児・家事関連時間^{※1} <small>6歳未満の子どもを持つ夫婦と子どもの世帯の夫の1日あたりの「家事」、「介護・看護」、「育児」及び「買物」の合計時間(週全体平均) (人権男女共同平和課 現：人権男女共同平和国際課)</small>	1日あたり67分 (平成23年度総務省調査結果)	—	1日あたり227.3分 (平成30年度市民意識調査結果) ※総務省調査とは調査の方式は異なる	—	—	1日あたり150分
■保育の充実度 <small>待機児童数 (保育課)</small>	83人 (平成27.4.1現在)	148人 (平成29.4.1現在)	174人 (平成30.4.1現在)	164人 (平成31.4.1現在)	20人 (令和2.4.1現在)	0人

※1 内閣府策定第4次男女共同参画基本計画の成果目標

(4) 重点目標4 性の尊重とあらゆる暴力の根絶

	改定時実績 (平成28年度)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標値 (令和2年度)
■ドメスティック・バイオレンス(DV)被害を受けた男女の割合 <small>配偶者・恋人間で何らかの暴力(無視をする、怒鳴るなどの精神的暴力を含む)を受けたことのある男女の割合 (人権男女共同平和課 現：人権男女共同平和国際課)</small>	女性：27.0% 男性：12.2% (平成25年実施市民意識調査結果)	—	女性：24.7% 男性：11.8% (平成30年実施市民意識調査結果)	—	—	女性：20.0% 男性：8.0%
■DV相談窓口の認知状況^{※1} <small>DV相談窓口を知っている人の割合 (人権男女共同平和課 現：人権男女共同平和国際課)</small>	58.9% (平成25年実施市民意識調査結果)	—	41.3% (平成30年実施市民意識調査結果)	—	—	100% ^{※2}
■セクシュアル・ハラスメントやパワー・ハラスメント被害を受けた男女の割合 <small>職場・地域・学校などでセクシュアル・ハラスメントやパワー・ハラスメントを受けたことのある男女の割合 (人権男女共同平和課 現：人権男女共同平和国際課)</small>	女性：48.5% 男性：18.1% (平成25年実施市民意識調査結果)	—	女性：50.1% 男性：20.0% (平成30年実施市民意識調査結果)	—	—	女性：40.0% 男性：12.0%

※1 内閣府策定第4次男女共同参画基本計画の成果目標

※2 国の目標値は70%

(5) 重点目標5 男女の健康支援と安心して暮らせる環境づくり

	改定時実績 (平成28年度)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標値 (令和2年度)
■女性特有のがん検診の受診率^{※1}						
①子宮頸がん検診の受診率	①26.8%	①28.3%	①28.2%	①28.2%	①28.3%	①50.0%
②乳がん検診の受診率 <small>(健康増進課 現：健康づくり課)</small>	②20.3% (平成26年度実績)	②24.3%	②25.3%	②27.2%	②26.9%	②50.0%
■両親学級(マタニティクラス)の参加者数 <small>(健康増進課 現：健康づくり課)</small>	1,326人 (平成26年度実績)	1,605人	1,579人	1,291人	※2 0人	1,500人

※1 内閣府策定第4次男女共同参画基本計画の成果目標

※2 健康づくり課：令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、通年で中止としたが、マタニティクラスで実施している内容の一部をケーブルテレビで放送し、その後、ホームページに動画を配信した。